

中国現地法人 再編・整理の処方薬シリーズ

持分譲渡・会社売却篇

— 合弁先・第三者・M&A対応 —



売る前に、**残る実務**を確認する



実務の全体像を
事前に把握



リスクを整理し
適切に対応



スムーズな引継ぎで
事業継続を確保



企業価値を守り
最適な条件で実現



売却後の責任・
トラブルを防止

この資料を読む症状

— このような症状が出ていませんか？ —

1 持分譲渡で終わっていると思っている



2 合併先へ譲渡するか、
第三者へ譲渡するか迷っている



3 独資会社の売却を検討している



4 買い手から何を見られるか分からない



5 設備、在庫、労務、税務、海関、
環境の整理状況が見えていない



6 譲渡後に何が残るか不安がある



1つでも当てはまれば、
この資料の確認対象です。

よくある誤解

— 持分譲渡・会社売却 —

誤解1 買い手が決まれば 出口は見た

候補がいても、条件、価格、残る実務で話が変わることがあります。



誤解2 持分譲渡契約を 締結すれば終わる

契約後も、引継ぎ、整理、残務対応が必要になることがあります。



誤解3 会社ごと売るので、 現場整理は不要

買い手が実際に見るのは、会社の中身です。



誤解4 細かい問題は DDや契約で処理できる

労務、税務、設備、在庫、海関、環境などの整理不足は、条件や実行時期に影響します。



譲渡・売却では、契約だけでなく、
会社の中身が見られます。

放置すると起きる地雷

— 後から発覚すると、条件・価格・実行時期に影響 —



1

買い手DDで設備・在庫・証憑の不整合が見つかる



2

労務、未払い、社会保険、社員対応が問題になる



3

過去処理の説明を求められる



4

輸入設備、海関監管、環境リスクが後から出る



5

大家、原状回復、保証金の扱いが曖昧になる



6

譲渡価格や条件の見直しを求められる



7

契約後に残る実務の担当が決まっていない



持分を譲渡しても、**会社の中に残った地雷は消えません。**
売る前に、買い手が見る**現場実務**を確認しておくことが重要です。



まず確認すること

1



譲渡の形

合併先への譲渡、第三者への
譲渡、独資会社の売却、
グループ内再編

2



会社の基本資料

定款、合併契約、董事会・株主会
資料、登記資料、許認可

3



労務

社員名簿、労働契約、補償見立て、
未払い項目、キーマン

4



資産・在庫

固定資産台帳、現物、在庫、
金型・治具、売却・廃棄予定品

5



税務・証憑

発票、契約書、債権債務、
過去処理、関係会社取引

6



現場リスク

海関、環境、原状回復、大家対応、
保証金、行政確認



法務手続の前に、会社の中身を棚卸しておくことが重要です。

譲渡先別に見るポイント

1 合併先へ譲渡する場合

相手は会社の中身を知っています。
過去の運営、利益配分、残る資産、
社員、債務などを前提に条件交渉
されることがあります。



2 第三者へ譲渡する場合

買い手はDDで会社の中身を確認します。
労務、税務、設備、在庫、海関、環境、
契約関係の説明資料が重要になります。



3 独資会社を売却する場合

合併先対応はありませんが、買い手は
会社全体のリスクを見ます。見えない
現場問題があると、価格、条件、
実行時期に影響します。



譲渡先は違っても、
最後に見られるのは**会社の中身**です。

実務チェックリスト

— 持分譲渡・会社売却 —

- ☐ 譲渡先の種類を整理したか
- ☐ 定款、合併契約、登記資料を確認したか
- ☐ 董事会・株主会など必要な決議を確認したか
- ☐ 買い手が見る資料を整理したか
- ☐ 社員名簿、労働契約、未払い項目を確認したか
- ☐ 固定資産台帳と現物を確認したか
- ☐ 在庫、金型、治具、備品の所在を確認したか
- ☐ 発票、契約書、支払証憑を確認したか
- ☐ 債権債務、未収未払を整理したか
- ☐ 海関監管、輸入設備の有無を確認したか
- ☐ 環境、土壌、廃棄物リスクを確認したか
- ☐ 原状回復、大家、保証金の扱いを確認したか



☐ が多いほど、譲渡前の現場実務の再確認が必要です。

まとめ・関連資料・免責

1 まとめ



持分譲渡・会社売却は、契約や登記だけで終わるものではありません。買い手、合併先、第三者が見るのは、会社の中身です。労務、税務、設備、在庫、海関、環境、原状回復などが整理されていないと、譲渡条件、価格、実行時期、引継ぎに影響することがあります。売る前に、残る実務を確認しておくことが重要です。

2 関連資料



リスク診断票



労務篇



税務清算篇



設備・在庫篇



支援内容

3 免責



本資料は、中国現地法人の再編・整理に関する一般的な実務上の注意点を整理したものです。個別案件の法務・税務・労務・M&A・海関・環境判断については、弁護士、会計士、その他専門家にご確認ください。